

第 1 章 総合政策部

第 1 節 総合政策課

〔総括概要〕

総合政策課の主な分掌事務は、市政の総合的な企画及び調整、土地利用・エネルギー対策等の調整、国際国内交流事業並びに各種統計調査の実施である。

総合計画については、平成29年度、前期基本計画の終了年度を迎えるにあたり、今後5年間の施策の方向性を示す総合計画後期基本計画を策定した。

また、総合計画の進捗管理を行うため、栃木市市民会議委員による行政評価の外部評価も実施した。

庁議、部長会議等については、栃木市の施策の方向性の決定、重要案件の審議、全庁的な意見調整及び協議が必要な事案の審議を行う場として、定例的に会議を開催した。

国際交流事業については、まず、米国エバンズビル市に対しては、姉妹都市留学プログラムにより2人を同市に派遣した。次に、市内中学2年生を対象とした中学生海外派遣事業を実施した。このほか、栃木市国際交流協会への委託事業として、外国人向けに外国語による相談窓口の開設や生活情報の提供等を行った。

国内交流事業については、栃木市の産業と物産展に友好親善都市である北海道滝川市の業者が出展したほか、東京都中央区との交流を推進した。

統計関係では、学校基本調査、工業統計調査、就業構造基本調査及び住宅・土地統計調査単位区設定の基幹統計調査のほか、県単統計調査として毎月人口統計調査を実施した。

政策総務係

1 国際交流関係

(1) 友好・姉妹都市との交流

ア 金華市関係

金華市訪問団を1団受け入れた。

・実施日 5月31日（水）

イ エバンズビル市関係

2017年度姉妹都市留学プログラムにより、2人を派遣した。

(2) 在住外国人支援事業

栃木市国際交流協会及び市役所において、外国人生活相談窓口の開設、外国語による生活情報の提供を行った。

・相談内容内訳

相談内容	件数(件)
通訳・翻訳依頼	168
税金・年金・保険	131
学校教育	62
ビザ・在留資格・帰化	56
福祉・医療費・生活費	51
その他	121
合 計	589

2 中学生海外派遣事業

本市の次代を担う中学生を海外に派遣することにより、外国の自然、文化及び社会に接する体験を通して、国際理解及び国際感覚の基礎を培い、併せて、本市の国際交流を将来に渡り率先して推進していく人材を育成することを目的として、中学生海外派遣事業を実施した。

- ・派遣先 オーストラリア クイーンズランド州 ケアンズ市
- ・派遣期間 8月17日(木)～24日(木)
- ・派遣人数 中学2年生 30人
 応募者 43人
 選考会(筆記試験及び抽選) : 5月14日(日)実施
 引率者 2人

(1) 事業概要

ア 事前研修

実施日	場 所	内 容	講師等
5月21日(日)	市役所正庁	グループワーク	市職員
8月 2日(水)	市役所正庁	英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
8月 9日(水)	市役所正庁	英会話研修 ホームステイ先及び学校での自己紹介・栃木の紹介ができるようにする。	市職員
		壮行会 ・出席者 市長、教育長、総合政策部長、総合政策部副部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、保護者 ・内 容 市長等挨拶、代表者挨拶	市職員

イ 海外研修

期 日	内 容
8月17日(木)	栃木市発
8月18日(金)	オーストラリア ケアンズ市へ到着 キュランダ見学 ホストファミリーと対面
8月19日(土)	ホストファミリーと1日行動
8月20日(日)	ホストファミリーと1日行動
8月21日(月)	ホームステイ先から Smithfield State High School へ ウェルカムセレモニー、英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月22日(火)	ホームステイ先から Smithfield State High School へ 英語レッスン、文化交流等 授業終了後、ホームステイ先へ
8月23日(水)	ホームステイ先から Smithfield State High School へ 英語レッスン、文化交流等 ケアンズ市内ホテル宿泊
8月24日(木)	オーストラリア ケアンズ市を出発 栃木市着

ウ 事後研修

実 施 日	場 所	内 容
9月19日(火)	市役所正庁	帰国報告会練習
9月26日(火)	市役所正庁	生徒達による帰国報告会 ・出席者 副市長、教育長、総合政策部長、総合政策課長、教育部長、学校教育課長、派遣生徒、引率者、保護者等 ・内 容 派遣時の感想等の発表

3 国内交流関係

(1) 北海道滝川市

友好親善都市である北海道滝川市と交流を行った。

ア 第40回栃木市の産業と物産展

- ・実 施 日 10月28日(土)、29日(日)
- ・会 場 蔵の街第一駐車場
- ・訪 問 者 滝川市職員1人 ほか 参加事業所 1社
- ・内 容 物産販売、観光PR

(2) 東京都中央区

東京都中央区と交流を行った。きっかけは、平成14年度に本市の山車が日本橋創架400年記念パレードへ参加したことである。

ア 第27回中央区大江戸まつり盆おどり大会

- ・実 施 日 8月25日(金)、26日(土)

- ・会 場 中央区立浜町公園
- ・参加者 3事業所4人、市職員8人
- ・内 容 物産販売、観光PR

4 両毛線整備促進期成同盟会（高崎市、前橋市、伊勢崎市、桐生市、みどり市、足利市、佐野市、栃木市、小山市）

両毛線整備促進及び列車増発を図るため、両毛線整備促進期成同盟会による活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月 8日（木）	担当者会議	桐生市役所
7月24日（月）	総会	桐生商工会議所
11月 6日（月）	担当者会議	桐生市役所
1月25日（木）	J R 両毛線整備促進要望活動	J R 東日本株式会社 高崎支社

5 東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会（栃木市、鹿沼市、日光市）

東武日光・鬼怒川線沿線自治体の連携と交流を深め、東武鉄道を利用した沿線自治体の振興を図るため、東武日光・鬼怒川線沿線活性化連絡協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
7月 5日（水）	幹事会	鹿沼市役所
8月 1日（火）	総会	鹿沼市役所

6 東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会（結城市、筑西市、足利市、栃木市、佐野市、小山市、真岡市、下野市）

小山駅に接続する宇都宮線、両毛線、水戸線沿線地域の発展と地域住民の利便性の向上を図るため、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
6月30日（金）	幹事会	小山市役所
9月 4日（月）	総会（文書総会）	—
2月 5日（月）	要望活動	J R 東日本株式会社 大宮支社

7 北関東・新潟地域連携軸推進協議会（新潟市、加茂市、長岡市、柏崎市、湯沢町、沼田市、渋川市、前橋市、高崎市、伊勢崎市、玉村町、みなかみ町、足利市、佐野市、小山市、栃木市、水戸市、茨城町、ひたちなか市）

北関東及び新潟地域との連携を図るため、北関東・新潟地域連携軸推進協議会の活動に参加した。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
5月19日（金）	総会	高崎市役所
11月21日（火） ～22日（水）	地域づくり研修 （栃木市欠席）	前橋市
3月12日（月）	担当課長会議・視察研修	高崎市

- 8 関東どまんなかサミット会議（古河市、加須市、野木町、板倉町、栃木市、小山市）茨城県、埼玉県、群馬県及び栃木県の県境に位置する隣接地方自治体が相互に協力して、魅力ある圏域の形成を目指す関東どまんなかサミット会議の活動に参加した。

平成29年度、新たに小山市が加入し、4市2町体制となった。

・活動内容

実施日	内 容	場 所
4月14日（金）	サミット臨時会議	野木町役場
8月24日（木）	幹事会	古河市役所
10月 2日（月）	幹事会	古河市役所
10月16日（月）	サミット会議・調印式	古河市地域交流センター

政策調整係

1 栃木市総合計画

本市の自治の最高規範である「栃木市自治基本条例」の規定により、総合計画を策定し、市の最上位計画として位置付け、総合的な行政運営を行っている。

総合計画については、今後5年間の部門ごとの現状と課題、施策の方向性を示した総合計画後期基本計画を策定した。

また、総合計画の進捗管理は、栃木市行政評価制度により行い、栃木市市民会議委員による外部評価も併せて実施した。実施計画については、30年度・31年度を策定し、実施する事務事業を示した。

2 庁議

市長が主宰し、市政の基本方針等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 23回
- ・内 容 審議事項 109件
報告事項 19件
連絡事項 11件

3 部長会議

副市長が主宰し、重要な事業等の審議または協議を行った。

- ・開催回数 13回
- ・内 容 審議事項 68件

報告事項	10件
連絡事項	4件

4 幹事課長会議

総合政策部長が主宰し、業務の調整及び連絡を行った。

・開催回数	11回
・内 容	審議事項 42件
	報告事項 8件
	連絡事項 -件

5 土地利用対策

土地利用対策委員会を開催し、本市の総合的かつ計画的な土地利用について、協議を行った。

・開催回数	1回（文書にて意見照会）
・内 容	大規模開発事業に関する協議 -件
	廃棄物処理施設に関する協議 1件

6 土地開発基金に関すること

(1) 基金の額 （単位：円）

平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
110,497,438	54,602	110,552,040

(2) 運用の状況 （単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	-	-	-
現金	110,497,438	54,602	110,552,040
計	110,497,438	54,602	110,552,040

7 栃木市土地開発公社に関すること

公有地の拡大の推進に関する法律第19条に基づく、オリン晃電社工場跡地購入問題に伴う対応について、元理事長と土地の売主に対し損害賠償請求を行うよう栃木市土地開発公社に業務命令を発した。

これを受け土地開発公社は、両者に損害賠償請求を求めていたが期日までに応じなかったため、平成24年1月31日、宇都宮地方裁判所に両者を提訴した。平成27年9月17日に第一審判決が下り、公社側の請求は棄却となったが、平成27年9月29日に東京高等裁判所へ控訴を行い、計4回の口頭弁論等を経て、平成29年3月29日に判決を受け、ほぼ公社側の請求が認められた。

元理事長と土地の売主は、判決を不服とし、上告を行ったが、平成30年3月16日上告は棄却され、判決が確定した。

8 栃木市ふるさと応援寄附に関すること

市ホームページ及びふるさと納税ポータルサイトへの情報掲載やイベント出展などを通して、PRに努めた。

また、謝礼品について品数の充実を図り、ポイント制カタログギフト方式により提供した。

内 容	数 量
寄附件数	3,226件
寄附金額	106,949,336円
謝礼品数	384品

9 栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること

平成27年度に策定した「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地方創生拠点整備交付金を活用した渡良瀬遊水地シンボル施設及び子どもの居場所拠点施設の整備、地方創生推進交付金を活用した中小企業・小規模企業の支援、江戸料理や江戸文化による観光促進や地域活性化に関する事業を実施した。

また、「栃木市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者懇談会」にて、総合戦略に掲げた各事業の進捗に対するご意見や総合戦略に基づき、国の地方創生交付金を活用した事業に対する評価をいただいた。

・第5回懇談会 11月1日（水）

10 定住自立圏構想に関すること

定住自立圏構想は、平成27年3月19日に「中心市宣言」を行い、平成27年度6月議会において、定住自立圏形成方針を定め、平成28年3月の定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催等を経て、8月に「栃木市定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

平成28年9月に総務省より、「栃木市定住自立圏共生ビジョン」におけるPDCAサイクル構築にあたっての成果指標（KPI）等設定の要請があったことを受け「栃木市定住自立圏共生ビジョン」への成果指標設定の検討を行った。平成30年度から計画開始となる栃木市総合計画後期基本計画において設定された成果指標との整合性を図りつつ栃木市定住自立圏共生ビジョン」の成果指標を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を行っていくこととした。

統計係

1 基幹統計調査

(1) 学校基本調査（文部科学省）

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項（学校数、学級数、在学者数、教職員数、施設等）を明らかにするため、調査を実施した。

- ・調査期日 5月1日
- ・調査校

区 分	対象数
小学校	30校
中学校	15校
幼稚園	10園
幼保連携型認定こども園	9園
専修学校	3校
各種学校	3校

(2) 工業統計調査（経済産業省）

工業の実態を明らかにするため、製造業に属する事業所を対象として、事業所数・従業者数・出荷額等の調査を実施した。

- ・調査期日 6月1日
- ・調査対象 市内の製造業を主とする事業所
- ・調査区数 238調査区
- ・調査員 50人
- ・指導員 3人

(3) 就業構造基本調査（総務省）

国民の就業・不就業の状態を調査し、就業構造に関する基礎資料を得るために実施した。

- ・調査期日 10月1日
- ・調査対象 総務大臣が指定した調査区に居住する15歳以上の者
- ・調査区数 51調査区
- ・調査員 51人
- ・指導員 5人

(4) 住宅・土地統計単位区設定（総務省）

平成30年度に実施する住宅・土地統計調査に先立ち、調査区域内の住宅等を把握し調査区の規模を適正に設定するために実施した。

- ・調査期日 2月1日
- ・調査対象 総務省が指定する調査区内の住宅等
- ・調査区数 203調査区
- ・指導員 19人

2 県単統計調査

栃木県毎月人口調査

国勢調査の実施間における県下の常住人口と世帯数を推計し、その動向を明らかにするための調査で、市民生活課の資料により本市における毎月1日から末日までの出生・死亡・転入・転出者数及び世帯の増減数を加減し推計した人口調査票を作成し、報告した。

3 その他の事業

(1) 統計調査員確保対策事業

指定統計調査を円滑に行うため、県の指導の下、統計調査員を募集、登録した。また、統計調査員の各種表彰の推薦、県の研修会及び栃木県統計大会への参加支援等を行った。

・統計調査員数 494人

(2) 市統計データ作成事業

市政の現状とその推移を明らかにするため、市に関する基本的な統計資料を収集し、ホームページ上に「平成29年版統計データ」として掲載した。

(3) 平成30年版県民手帳の周知

県統計協会からの依頼を受け、市内コンビニエンスストア（セブンイレブン・ローソン）及び一部書店にて販売される旨の記事を広報とちぎに掲載し、一般の方へ周知した。